

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

04-01-02-940 短期集中予防サービス事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち	
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進
	関連する施策	B3-1	— — — —
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度介護保険制度改正に伴い、全国一律で提供されていた介護予防給付のうち、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を、「介護予防・日常生活支援総合事業」の短期集中予防サービス事業として平成28年4月から開始した。令和3年度は体験会を2回実施したほか、コロナ禍における三密を避けるため、元気塾のコース定員を15人から8人に減らし、新たに「元気塾リハビリテーション専門職による訪問同行支援(介護予防ケアマネジメント支援)」事業を開始した。		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	要介護状態となることを予防し地域で自立して健康的に生活できる期間を延ばすことを目的に、通所型短期集中予防サービスを実施し、利用者の心身機能が向上することで、利用者が本サービス終了後も地域の介護予防などの活動へ自主的に参加できることを目指す。	
予算の執行方法	通所型短期集中予防サービスを市内3ヶ所で事業者へ委託して予算を執行した。リハビリテーション専門職による身体機能評価のもと、個別に日常生活上の目標をたて、4か月間心身機能の向上のためのプログラムを実施した。また、リハビリテーション専門職による地域介護予防教室への指導や教室に通うための生活機能評価のための個別訪問や、外出支援や福祉用具、住宅改修等の助言のため地域包括支援センター職員の家庭訪問に同行する訪問同行支援を行った。	
事業の成果	通所型短期集中予防サービス利用者の73%がサービス開始時またはサービス利用途中に立てた目標を達成できた。また、利用者の77%が本サービス終了後に地域介護予防教室などの住民主体の自主的な活動や地域の活動の場へつなげることができた。また、39件の訪問同行支援を実施し、10名が通所型短期集中予防サービスにつながった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	30,041 千円	29,381 千円	29,756 千円	29,878 千円	29,424 千円	
事業にかかる実コスト	33,566 千円	32,741 千円	33,189 千円	33,226 千円	33,068 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	6,558 千円	6,320 千円	6,554 千円	6,722 千円	6,414 千円
	都支出金	3,755 千円	3,672 千円	3,718 千円	3,735 千円	3,678 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	19,728 千円	19,389 千円	19,484 千円	19,421 千円	19,332 千円
	一般財源	0 千円				
間接経費						
職員人件費	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	3,348 千円	3,644 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.44 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	通所型短期集中予防サービス 年間登録者 (実数)※訪問同行利用も含む	目標	170人	170人	150人
		結果	90人	141人	—
成果指標 (アウトカム)	事業終了後、地域介護予防教室等の地域 資源につながった利用者の割合	目標	70%	70%	70%
		結果	78%	77%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	本事業と地域介護予防教室等の地域資源を連動することで、要介護状態になることを防ぎ、地域とのつながりを重視しフレイルの予防を推進する。 本サービス終了後も利用者の生活支援にかかわる仕組みづくりを構築し、事業の充実を図る。 元気塾リハビリ専門職による訪問同行の活用により、介護予防ケアマネジメント支援を推進し、よりよいサービス提供につなげていく。

< 短期集中予防サービス事業 >

◇ 執行状況及び成果等（通所型短期集中予防サービス事業）

1 年間登録者（実数）

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成29年度	54人	53人	40人	147人
平成30年度	29人	46人	29人	104人
令和元年度	27人	45人	32人	104人
令和2年度	25人	39人	26人	90人
令和3年度	35人	46人	21人	102人

2 延べ利用者数

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成29年度	1,215人	1,172人	1,051人	3,438人
平成30年度	880人	1,058人	923人	2,861人
令和元年度	553人	1008人	562人	2,123人
令和2年度	502人	857人	610人	1,969人
令和3年度	875人	1,095人	603人	2,573人

3 事業終了後、地域介護予防教室等の地域資源につながった利用者の割合

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成29年度	78%	67%	83%	76%
平成30年度	74%	73%	89%	78%
令和元年度	91%	71%	59%	72%
令和2年度	80%	79%	75%	78%
令和3年度	89%	63%	90%	77%

4 委託料

施設名 年度	桜ヶ丘	諏訪	南野	合計
平成29年度	10,296,000円	9,688,000円	10,048,000円	30,032,000円
平成30年度	10,296,000円	9,508,000円	9,568,000円	29,372,000円
令和元年度	10,682,130円	9,097,000円	9,968,000円	29,747,130円
令和2年度	10,803,976円	9,097,000円	9,968,000円	29,868,976円
令和3年度	10,803,976円	8,883,000円	9,728,000円	29,414,976円

事業カルテ (3年度決算) 合体カルテ 介護保険課

04-01-02-941	指定型訪問・通所サービス費
04-01-02-942	介護予防ケアマネジメント事業
04-01-02-943	高額介護予防・生活支援サービス費
04-01-02-944	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
04-01-04-946	地域支援事業に係る審査支払に要する経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法 多摩市介護保険条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	1	地域生活における高齢者支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	高齢者保険福祉計画・介護保険事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年度から、予防給付であった介護予防訪問介護・介護予防通所介護を地域支援事業へ移行し、介護予防・日常生活支援総合事業を開始した。 平成29年度から、高額介護予防・生活支援サービス費及び高額医療合算介護予防・生活支援サービス費の支給を開始した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	利用者が適正にサービスを受けられるよう、事業者が適正に事業を提供できるよう、適切に事務執行を行う。	
予算の執行方法	要支援認定者及び事業対象者に対する総合事業指定事業者が実施するサービスに係る支払を行う。支払は、市に委託された国民健康保険団体連合会による審査により行った。	
事業の成果	要支援状態の軽減・悪化の防止、要介護・要支援状態となることの予防を図ることにより、要支援認定者及び事業対象者が、能力に応じた自立した生活を営むことができた。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	341,602 千円	301,450 千円	286,230 千円	242,265 千円	244,642 千円	
事業にかかる実コスト	353,059 千円	312,371 千円	299,104 千円	254,822 千円	247,044 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	74,595 千円	83,037 千円	80,828 千円	78,675 千円	77,175 千円
	都支出金	42,697 千円	37,677 千円	35,768 千円	30,280 千円	30,579 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	224,310 千円	180,736 千円	169,634 千円	133,310 千円	136,888 千円
	一般財源	0 千円				
	間接経費					
職員人件費	11,457 千円	10,921 千円	12,874 千円	12,557 千円	2,402 千円	
《従事人員数》	1.30 人	1.30 人	1.50 人	1.50 人	0.29 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	指定型訪問・通所サービス(総合事業訪問介護・総合事業通所介護)の年間利用件数	目標	13,487件	12,000件	11,678件
		結果	9,651件	9,616件	-
成果指標 (アウトカム)	地域支援事業の利用により、自立した生活ができている方の増加(個々の状況が異なるため一律の数値では表し難い)	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	B	B	イ	

<指定型訪問・通所サービス費><介護予防ケアマネジメント事業><高額介護予防・生活支援サービス費>
 <高額医療合算介護予防・生活支援サービス費><地域支援事業に係る審査支払に要する経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 指定型訪問・通所サービス費支払状況（東京都国民健康保険団体連合会支払実績より）

事業者指定サービス費

サービス種別	件数（件）	支払額（円）
総合事業訪問介護	3,206	61,252,520
訪問型サービスB	610	3,041,720
総合事業通所介護	5,768	152,611,214
通所型サービス（独自・定率）*	32	752,778
合計		217,658,232

*多摩市では、介護予防・日常生活支援総合事業の通所型サービスについて、令和3年度は総合事業通所介護以外には、国民健康保険団体連合会支払の事業は実施していないが、住所地特例者等多摩市以外のサービスを利用している方があったと考えられる。

2 介護予防ケアマネジメント事業

内容	支払額（円）
介護予防ケアマネジメント費	25,249,505
住所地特例者に係る介護予防ケアマネジメント業務委託料	328,510
合計	25,578,015

3 高額介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	466,258
--------	---------

4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費

支払額（円）	348,216
--------	---------

5 地域支援事業に係る審査支払に要する経費

件数（件）	9,669
支払額（円）	590,861

事業カルテ (3年度決算)

高齢支援課

04-01-03-945

一般介護予防事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	介護保険法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B3	高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり		
	施策	2	介護予防・フレイル(虚弱)予防、生きがい対策の推進		
	関連する施策	B2-1	B3-1	-	-
関連する個別計画	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画				
関連する報告書など	-				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	介護保険法改正により、平成28年度からこれまでの一次予防・二次予防対象者、介護予防等の事業を、一般介護予防事業に再編した。また、豊ヶ丘南公園で実施していた健康推進課所管の健康づくりうんどう教室を高齡支援課で実施しているうんどう教室と統合した。平成29年度はフレイル予防事業の試行及び一般介護予防事業評価委員会を開始し、平成30年度はフレイル予防事業の全市展開、介護予防による地域づくりとして「近所de元気アップトレーニング(近トレ)」を開始した。令和3年度のTFPPは感染症予防に配慮し、屋外の公園を利用し青空TFPPとして実施した。				

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成28年度
事業の目的、 令和3年度の目標	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民運営の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取り組みを推進し、支援が必要な状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指す。	
予算の執行方法	うんどう教室地域指導員のスキルアップ事業、介護予防リーダー養成事業、介護予防ボランティアポイント事業、フレイル予防事業を委託にて実施した。また、介護予防リーダーが中核となって行う地域介護予防教室の活動費補助を行った。さらに一般介護予防事業評価委員会の実施及び委員謝礼等を支出した。地域リハビリテーション活動支援事業として、身近な通いの場で実施する介護予防活動に派遣するリハビリテーション専門職の謝礼を支出した。	
目指す事業の成果	地域介護予防教室は、15か所での実施をしており、介護予防リーダーの育成は累計で172人の登録となった。近所de元気アップトレーニングは42団体が活動しており、地域で主体的に活動する市民が増え、住民同士のつながりを保ちながら介護予防を広く地域に拡充した。TAMAフレイル予防プロジェクトは、保健事業と介護予防事業の一体化事業として位置づけ保険年金課と連携し、11回開催、253人が参加した。また、地域の通いの場への派遣登録リハビリテーション専門職は17機関、48名の登録となった。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	13,963 千円	13,753 千円	15,549 千円	15,477 千円	11,266 千円	
事業にかかる実コスト	29,209 千円	31,394 千円	38,035 千円	43,101 千円	38,184 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	3,048 千円	6,601 千円	7,463 千円	7,428 千円	5,408 千円
	都支出金	1,745 千円	1,719 千円	1,944 千円	1,935 千円	1,408 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	9,170 千円	5,433 千円	6,142 千円	6,114 千円	4,450 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	15,246 千円	17,641 千円	22,486 千円	27,624 千円	26,918 千円	
《従事人員数》	1.73 人	2.10 人	2.62 人	3.30 人	3.25 人	
その他の人件費	0 千円					

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	一般介護予防事業対象者数(各年1月1日現在65歳以上人口)	目標	42,343人	42,863人	43,036人
		結果	42,863人	43,036人	-
成果指標 (アウトカム)	介護予防に資する住民主体の場への参加者実数(高齢者人口の1割)	目標	4,234人	4,286人	4,303人
		結果	6,741人	5,133人	-

特記事項

-

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今後の 向性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
A	A	A	イ	新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、安全に通いの場の活動が継続・拡大していけるよう、住民や関係機関と連携し、地域全体で介護予防を推進する。また、令和4年1月から開始した、認知機能低下の方に寄添う通いの場試行事業を評価検討し、対象を拡大して本格実施を行う。

<一般介護予防事業>

◇執行状況及び成果等

1 介護予防普及啓発事業

1-1 地域包括支援センターによる介護予防に関する講習会等

種別 年度	実施回数
平成29年度	98回
平成30年度	139回
令和元年度	176回
令和2年度	54回
令和3年度	67回

1-2 フレイル予防事業参加者数 (TAMAフレイル予防プロジェクト)

種別 年度	実施回数	参加者数 (延数)	
平成29年度	4回 (講演会1回)	182人 (講演会118人)	※試行
平成30年度	28回	724人	
令和元年度	24回	526人	
令和2年度	7回	99人	
令和3年度	11回	253人	

2 地域介護予防活動支援事業

2-1 地域介護予防教室

種別 年度	教室数	開催回数	参加者数 (実数)	参加者数 (延数)
平成29年度	12箇所	555回	963人	17,793人
平成30年度	13箇所	595回	1,014人	20,083人
令和元年度	14箇所	594回	1,020人	20,124人
令和2年度	15箇所	337回	691人	8,530人
令和3年度	15箇所	484回	732人	12,855人

2-2 介護予防リーダー養成講座

種別 年度	養成講座実施回数	フォロー講座 実施回数	修了者数 (実数)
平成29年度	13回	4回	20人
平成30年度	13回	4回	22人
令和元年度	13回	4回	24人
令和2年度	13回	3回	16人
令和3年度	12回	3回	20人

2-3 乞田・貝取ふれあい広場公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成29年度	12回	37人	269人
平成30年度	12回	27人	200人
令和元年度	11回	22人	173人
令和2年度	9回	20人	96人
令和3年度	11回	28人	134人

2-4 豊ヶ丘南公園うんどう教室

種別 年度	実施回数	教室参加者数	
		実数	延数
平成29年度	11回	41人	233人
平成30年度	10回	48人	224人
令和元年度	11回	32人	220人
令和2年度	9回	33人	149人
令和3年度	11回	60人	254人

2-5 うんどう教室地域指導員養成(平成30年度、令和2年度、令和3年度は未実施)

種別 年度	養成講座・実践指導教育実施回数	参加者数(実数)	修了者数(実数)
平成29年度	6回	4人	4人
令和元年度	6回	5人	4人

2-6 介護予防ボランティアポイント事業

各年度3月31日現在

種別 年度	登録者数	うち新規登録者数(再掲)	受入機関数
平成30年度	414人	79人	51機関
令和元年度	478人	78人	52機関
令和2年度	474人	24人	50機関
令和3年度	484人	30人	49機関

3 一般介護予防事業評価事業

3-1 一般介護予防事業評価委員会

種別 年度	開催回数
平成29年度	6回
平成30年度	3回
令和元年度	2回
令和2年度	2回
令和3年度	2回

4 地域リハビリテーション活動支援事業

種別 年度	実施回数	参加者数(延数)
平成29年度	12回	153人
平成30年度	31回	345人
令和元年度	75回	793人
令和2年度	10回	75人
令和3年度	22回	283人